

財政事情

第147回
令和3年5月

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和3年度の当初予算のあらましを中心に、令和2年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 令和3年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
II 令和2年度下半期の財政運営	15
1 令和2年度予算の補正状況	15
2 令和2年度予算の執行状況	20
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	22
1 県債の状況	22
2 一時借入金の状況	24
3 県有財産の状況	25
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	31
II 流域下水道事業	35
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	40
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	42
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	44
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	46
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	48
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	50

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 令和3年度当初予算の概要

1 概況

香川県の予算

今般、令和3年度からの新たな香川づくりの指針となる「香川県次期総合計画」の骨子案を示したところであり、今後はこれに沿って、基本目標である『せとうち田園都市の確かな創造』の実現に向け、「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」の3つを基本方針として、都市と田園の魅力を兼ね備えた瀬戸内香川の生活圏域づくりを進める必要があります。また、本県が直面する大きな課題である、新型コロナウイルス感染症の拡大、大規模自然災害のおそれの高まり、人口減少と地域活力の低下に対しては、力点を置いて取り組む必要があります。

一方で、本県財政は、昨年11月に公表した「中期財政概算見通し」において、令和7年度までの5年間の財政見通しの試算を行ったところ、財源対策用基金等の全額取崩しなどを内容とする「歳入確保策及び歳出抑制策」に加え、新規重点枠予算の縮小などを内容とする「一層の対策」を講じても、なお解消できない127億円～265億円の財源不足が見込まれており、歳入・歳出をこれまで以上に積極的に見直すなど、計画的で持続可能な財政運営を行うことが求められています。

こうした中、令和3年度の予算編成においては、新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の大幅な減少により一般財源総額の見通しが楽観できるものではなく、財源の確保は予断を許さない状況にあることを踏まえて、財政健全化に向けた取り組みを行いつつ、「香川県次期総合計画骨子案」に掲げる22の重点施策を推進する予算を編成しました。

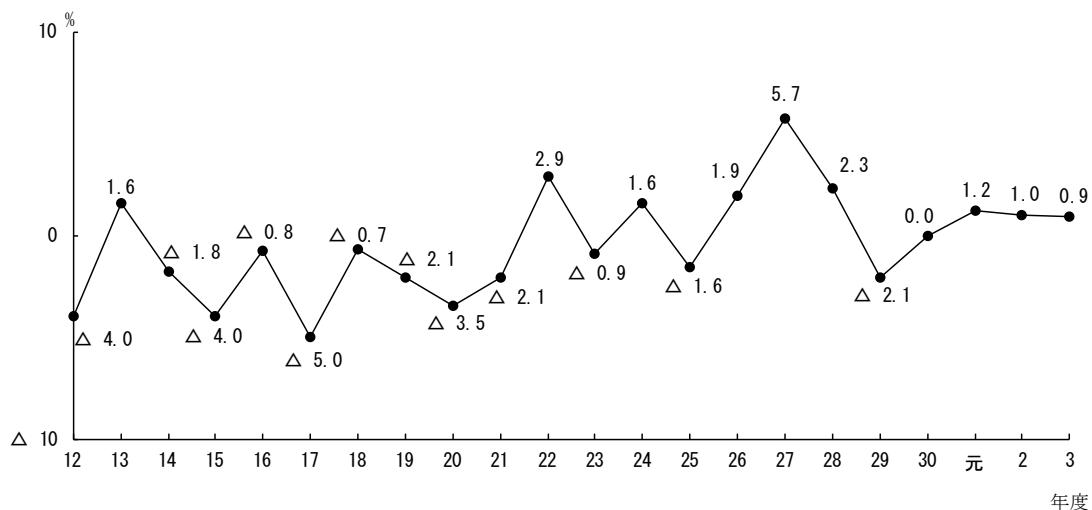
具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化、事業開始から3年以上経過した重点推進事業のゼロベースでの見直しなどに全庁的に取り組み、財源確保に努める一方で、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策、感染症を契機とした社会変革の動きへの対応、また、若者に魅力のある働く場の創出、結婚・出産・子育て環境の一層の充実などの人口減少・活力向上対策に対しては、国庫支出金等も積極的に活用しながら予算を重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしています。

一般会計 476,103,000千円 (対前年度比 0.9%増)

特別会計 296,885,744千円 (対前年度比 6.8%減)

なお、一般会計当初予算額の増加率の推移は第1図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1
30	461,502,000	0.0
元	467,146,000	1.2
2	472,029,000	1.0
3	476,103,000	0.9

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

令和3年度の歳入予算額は、4,761億300万円で、前年度当初予算額（4,720億2,900万円）に比べ40億7,400万円、0.9%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

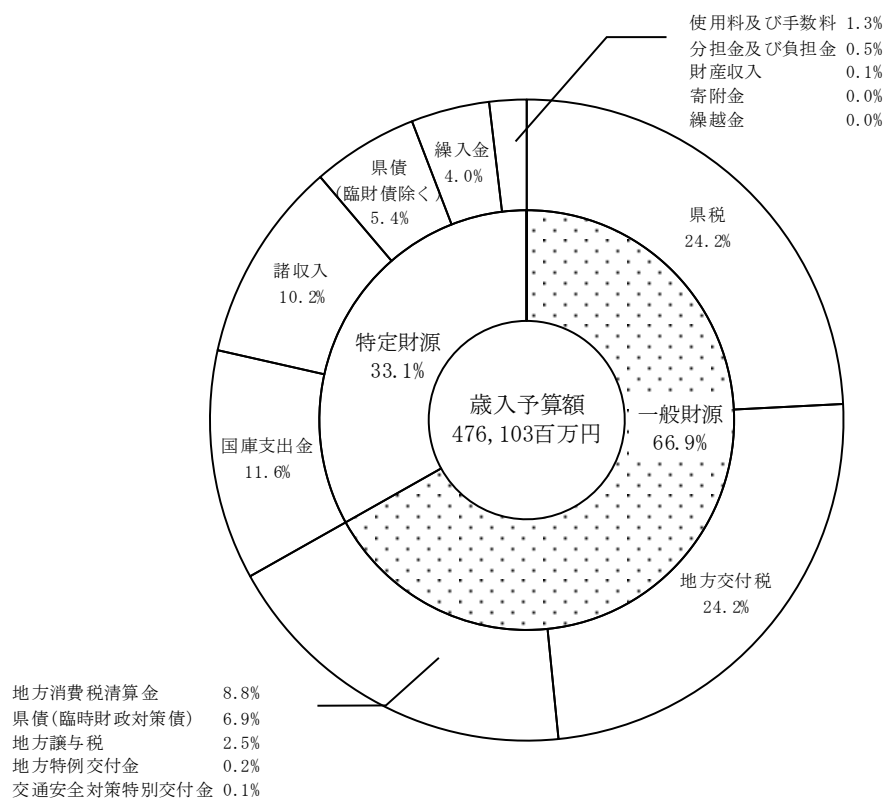
構成比では、地方交付税及び県税が24.2%（地方交付税：1,153億円、県税：1,151億8,901万円）と最も高く、次いで県債が12.3%（585億1,800万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が66.9%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	115,189,011	24.2	125,738,011	26.7	△ 10,549,000	△ 8.4
2 地方消費税清算金	42,025,000	8.8	44,541,000	9.5	△ 2,516,000	△ 5.6
3 地方譲与税	12,023,700	2.5	18,399,700	3.9	△ 6,376,000	△ 34.7
4 地方特例交付金	720,000	0.2	693,000	0.1	27,000	3.9
5 地方交付税	115,300,000	24.2	112,000,000	23.7	3,300,000	2.9
6 交通安全対策特別交付金	365,000	0.1	365,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	2,431,614	0.5	2,469,250	0.5	△ 37,636	△ 1.5
8 使用料及び手数料	5,928,048	1.3	6,176,829	1.3	△ 248,781	△ 4.0
9 国庫支出金	55,252,120	11.6	50,321,233	10.7	4,930,887	9.8
10 財産収入	636,980	0.1	671,642	0.1	△ 34,662	△ 5.2
11 寄附金	5,500	0.0	5,600	0.0	△ 100	△ 1.8
12 繰入金	18,975,681	4.0	15,707,896	3.3	3,267,785	20.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	48,732,345	10.2	49,631,838	10.5	△ 899,493	△ 1.8
15 県債	58,518,000	12.3	45,308,000	9.6	13,210,000	29.2
歳入合計	476,103,000	100.0	472,029,000	100.0	4,074,000	0.9

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、令和3年度は、前年度(1,257億3,801万円)より105億4,900万円減の1,151億8,901万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、令和3年度は、前年度より5.6%減の420億2,500万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、特別法人事業税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。令和3年度は、前年度より34.7%減の120億2,370万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

令和3年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より2.9%増の1,153億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、令和3年度予算では、前年度より1.5%減の24億3,161万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和3年度予算では、前年度より4.0%減の59億2,805万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、令和3年度予算は、前年度より9.8%増の552億5,212万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が232億9,950万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が303億6,645万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が15億8,617万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。令和3年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より20.8%増の189億7,568万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、令和3年度予算では、前年度より1.8%減の487億3,235万円を計上しています。

⑩ 県債

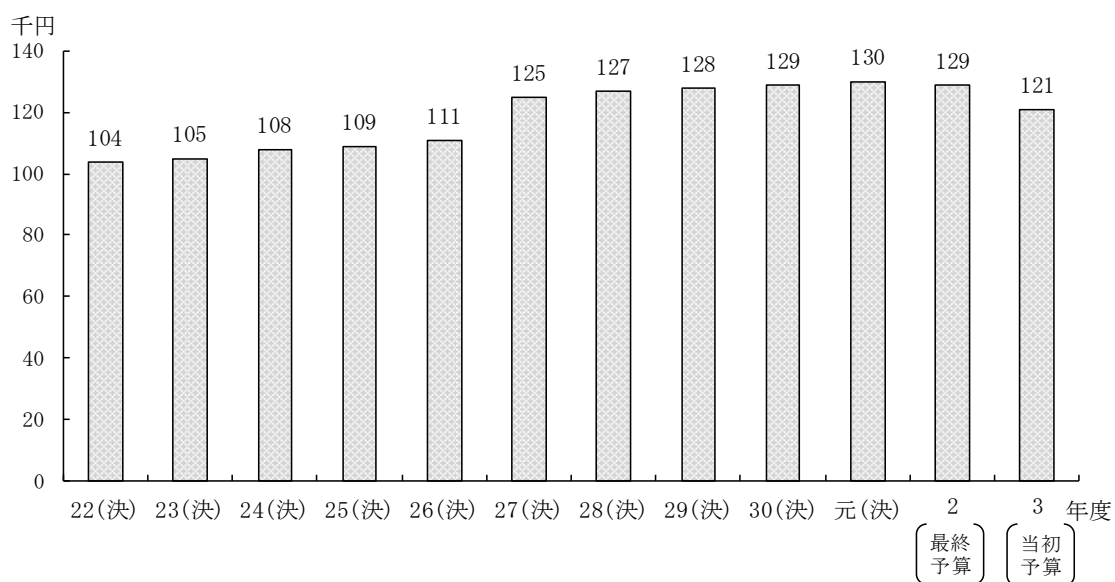
県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、令和3年度予算では、前年度より29.2%増の585億1,800万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
普通税	1 県民税	35,914,000	31.2	38,717,000	30.8	△ 2,803,000	△ 7.2
	個人 法 人 利 子 割	33,062,000	28.7	34,203,000	27.2	△ 1,141,000	△ 3.3
		2,536,000	2.2	4,197,000	3.3	△ 1,661,000	△ 39.6
		316,000	0.3	317,000	0.3	△ 1,000	△ 0.3
	2 事業税	23,324,000	20.2	27,033,000	21.5	△ 3,709,000	△ 13.7
	個人 法 人	873,000	0.7	875,000	0.7	△ 2,000	△ 0.2
		22,451,000	19.5	26,158,000	20.8	△ 3,707,000	△ 14.2
	3 地方消費税	30,049,000	26.1	32,391,000	25.8	△ 2,342,000	△ 7.2
	譲 渡 割 貨 物 割	27,556,000	23.9	27,629,000	22.0	△ 73,000	△ 0.3
		2,493,000	2.2	4,762,000	3.8	△ 2,269,000	△ 47.6
4 不動産取得税	2,335,000	2.0	3,038,000	2.4	△ 703,000	△ 23.1	
5 県たばこ税	1,052,000	0.9	1,010,000	0.8	42,000	4.2	
6 ゴルフ場利用税	309,000	0.3	325,000	0.3	△ 16,000	△ 4.9	
7 軽油引取税	8,975,000	7.8	9,486,000	7.5	△ 511,000	△ 5.4	
8 自動車税	13,227,000	11.5	13,686,000	10.9	△ 459,000	△ 3.4	
9 鉱区税	11	0.0	11	0.0	0	0.0	
〔旧法による税〕自動車税	0	0.0	48,000	0.0	△ 48,000	皆減	
小計	115,185,011	100.0	125,734,011	100.0	△ 10,549,000	△ 8.4	
目的税							
10 狩猟税	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
合計	115,189,011	100.0	125,738,011	100.0	△ 10,549,000	△ 8.4	

(注) 自動車税は、令和元年10月1日に導入された環境性能割及び種別割の合計額。旧法による税の自動車税は、令和元年9月30日までの自動車税の額。

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、令和元年度までは各年10月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値、令和2年度、3年度は令和2年10月1日現在の国勢調査香川県速報値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が961億4,763万円と最も多く全体の20.2%を占め、次いで民生費687億2,633万円(14.4%)、公債費613億3,715万円(12.9%)、諸支出金590億6,242万円(12.4%)、商工費524億7,517万円(11.0%)、土木費369億3,744万円(7.8%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、衛生費が23.6%の増、農林水産業費が16.0%の減などとなっています。

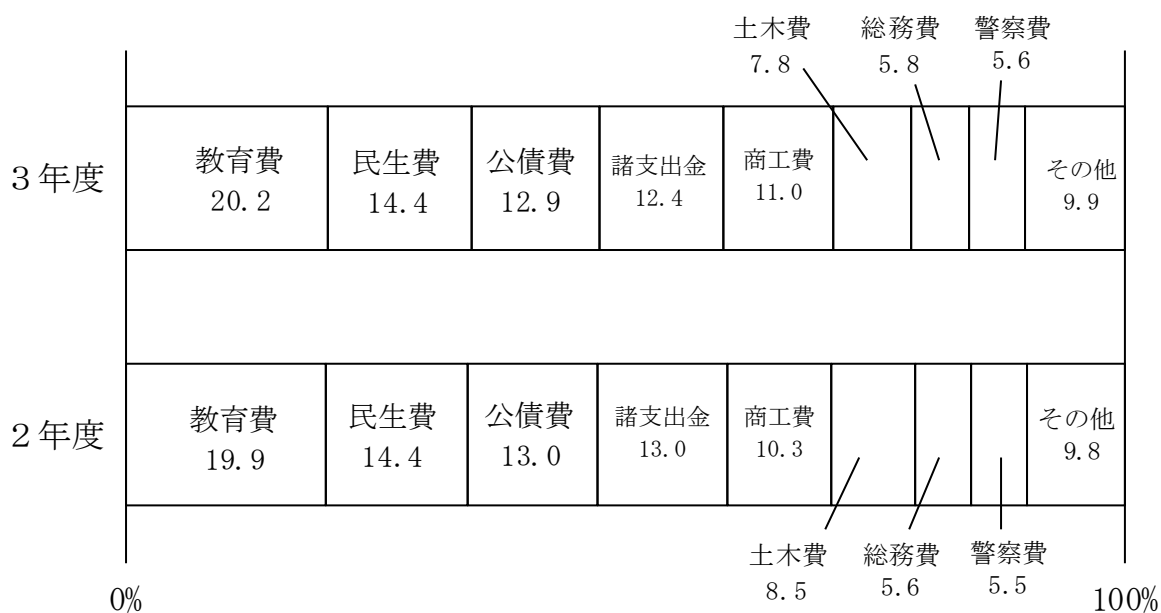
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.1%の増となり、構成比は50.1%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より4.5%の減となり、構成比は12.1%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より3.7%の増となり、構成比は37.8%となっています。

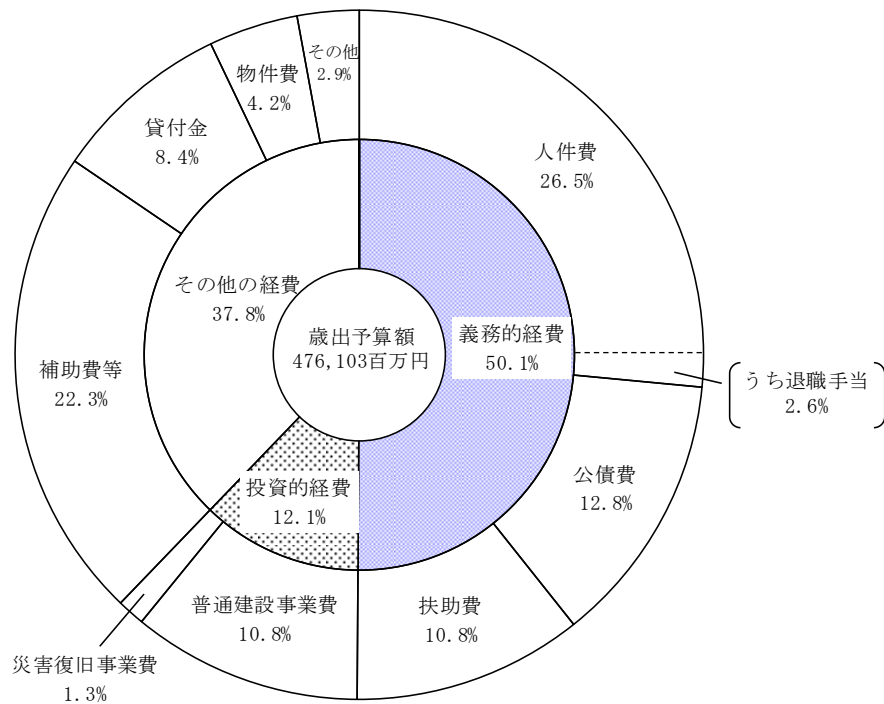
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,176,750	0.2	1,189,792	0.3	△ 13,042	△ 1.1
2 総 務 費	27,675,116	5.8	26,213,372	5.6	1,461,744	5.6
3 民 生 費	68,726,325	14.4	67,850,425	14.4	875,900	1.3
4 衛 生 費	21,747,835	4.6	17,598,653	3.7	4,149,182	23.6
5 労 働 費	1,501,834	0.3	1,486,641	0.3	15,193	1.0
6 農 林 水 産 業 費	17,037,000	3.6	20,293,294	4.3	△ 3,256,294	△ 16.0
7 商 工 費	52,475,174	11.0	48,613,362	10.3	3,861,812	7.9
8 土 木 費	36,937,440	7.8	40,249,431	8.5	△ 3,311,991	△ 8.2
9 警 察 費	26,463,289	5.6	26,031,115	5.5	432,174	1.7
10 教 育 費	96,147,625	20.2	93,922,252	19.9	2,225,373	2.4
11 災 害 復 旧 費	5,765,051	1.2	5,765,404	1.2	△ 353	0.0
12 公 債 費	61,337,146	12.9	61,233,064	13.0	104,082	0.2
13 諸 支 出 金	59,062,415	12.4	61,532,195	13.0	△ 2,469,780	△ 4.0
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	476,103,000	100.0	472,029,000	100.0	4,074,000	0.9

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	126,068,462	26.5	126,930,366	26.9	△ 861,904	△ 0.7
	(うち退職手当)	(12,463,976)	(2.6)	(12,507,537)	(2.7)	(△ 43,561)	(△ 0.3)
	扶助費	51,600,644	10.8	50,532,290	10.7	1,068,354	2.1
	公債費	61,138,341	12.8	61,075,927	12.9	62,414	0.1
	計	238,807,447	50.1	238,538,583	50.5	268,864	0.1
投資的経費	普通建設事業費	51,515,881	10.8	54,280,310	11.5	△ 2,764,429	△ 5.1
	（国直轄事業負担金	3,061,390	0.6	3,649,646	0.8	△ 588,256	△ 16.1
	補助事業	28,497,284	6.0	33,252,302	7.0	△ 4,755,018	△ 14.3
	単独事業	19,574,387	4.1	16,757,390	3.6	2,816,997	16.8
	受託事業	382,820	0.1	620,972	0.1	△ 238,152	△ 38.4
	災害復旧事業費	5,921,551	1.3	5,837,404	1.2	84,147	1.4
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,385,051	1.2	5,385,404	1.1	△ 353	0.0
	単独事業	536,500	0.1	452,000	0.1	84,500	18.7
	計	57,437,432	12.1	60,117,714	12.7	△ 2,680,282	△ 4.5
その他の経費	物件費	20,144,286	4.2	19,213,486	4.1	930,800	4.8
	維持補修費	4,440,642	0.9	4,087,866	0.9	352,776	8.6
	補助費等	105,873,340	22.3	96,939,364	20.5	8,933,976	9.2
	積立金	2,288,207	0.5	5,475,059	1.2	△ 3,186,852	△ 58.2
	投資及び出資金	498	0.0	630	0.0	△ 132	△ 21.0
	貸付金	39,972,817	8.4	40,053,161	8.5	△ 80,344	△ 0.2
	繰出金	7,088,331	1.5	7,553,137	1.6	△ 464,806	△ 6.2
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	179,858,121	37.8	173,372,703	36.8	6,485,418	3.7	
合 計	476,103,000	100.0	472,029,000	100.0	4,074,000	0.9	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

令和3年度においては、16の特別会計で、予算総額は2,968億8,574万円、前年度に比べて6.8%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに令和3年度予算の概要を説明します。

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億8,146万円を計上しています。

② 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費1億6,494万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費1,671万円、あわせて1億8,165万円を計上しています。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は39億6,796万円を計上しています。

④ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は964億5,966万円を計上しています。

⑤ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は26億1,800万円を計上しています。

⑥ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億968万円を計上しています。

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等11億9,041万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費1億6,278万円、あわせて13億5,319万円を計上しています。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は3億2,165万円を計上しています。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3,051万円を計上しています。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4,065万円を計上しています。

⑪ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は3億9,194万円を計上しています。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は4,143万円を計上しています。

⑬ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億7,414万円を計上しています。

⑭ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は5億3,587万円を計上しています。

⑮ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は922億4,602万円を計上しています。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は973億3,193万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和3年度 当初予算額A	令和2年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	181,464	147,918	33,546	22.7
2 中小企業高度化資金	181,651	224,482	△ 42,831	△ 19.1
3 臨海工業地帯造成事業	3,967,959	1,826,676	2,141,283	117.2
4 集 中 管 理	96,459,660	97,448,545	△ 988,885	△ 1.0
5 証 紙	2,618,001	3,032,001	△ 414,000	△ 13.7
6 栗 林 公 園	309,678	317,744	△ 8,066	△ 2.5
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,353,193	1,759,103	△ 405,910	△ 23.1
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	321,654	134,191	187,463	139.7
9 林業・木材産業改善資金	30,507	30,510	△ 3	0.0
10 沿岸漁業改善資金	40,650	40,686	△ 36	△ 0.1
11 駐 車 場 事 業	391,944	430,886	△ 38,942	△ 9.0
12 内陸工業団地造成事業	41,428	41,428	0	0.0
13 県 立 大 学	874,140	843,489	30,651	3.6
14 奨 学 金	535,865	584,598	△ 48,733	△ 8.3
15 県 債 管 理	92,246,022	114,411,859	△ 22,165,837	△ 19.4
16 国民健康保険事業	97,331,928	97,241,453	90,475	0.1
合 計	296,885,744	318,515,569	△ 21,629,825	△ 6.8

4 普通会計による歳入歳出予算

令和3年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分などを調整したものです。

普通会計による令和3年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,471億2,684万円で前年度より1.3%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,267億1,001万円（構成比28.3%）、地方交付税1,153億円（構成比25.8%）、県債585億1,800万円（構成比13.1%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,396億9,366万円（構成比53.6%）、投資的経費574億3,743万円（構成比12.8%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	126,710,011	28.3	137,971,011	31.2	△ 11,261,000	△ 8.2
2 地 方 譲 与 税	12,023,700	2.7	18,399,700	4.2	△ 6,376,000	△ 34.7
3 地 方 特 例 交 付 金	720,000	0.2	693,000	0.2	27,000	3.9
4 地 方 交 付 税	115,300,000	25.8	112,000,000	25.4	3,300,000	2.9
5 交通安全対策特別交付金	365,000	0.1	365,000	0.1	0	0.0
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,431,614	0.5	2,469,250	0.6	△ 37,636	△ 1.5
7 使 用 料 及 び 手 数 料	6,358,807	1.4	6,644,540	1.5	△ 285,733	△ 4.3
8 国 庫 支 出 金	55,256,667	12.4	50,326,873	11.4	4,929,794	9.8
9 財 産 収 入	644,702	0.1	683,692	0.1	△ 38,990	△ 5.7
10 寄 附 金	10,700	0.0	10,800	0.0	△ 100	△ 0.9
11 繰 入 金	19,056,845	4.3	16,005,682	3.6	3,051,163	19.1
12 繰 越 金	195,927	0.0	153,205	0.0	42,722	27.9
13 諸 収 入	49,534,869	11.1	50,486,209	11.4	△ 951,340	△ 1.9
14 県 債	58,518,000	13.1	45,308,000	10.3	13,210,000	29.2
合 計	447,126,842	100.0	441,516,962	100.0	5,609,880	1.3

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	126,841,622	28.4	127,677,858	28.9	△ 836,236	△ 0.7
	(うち退職手当)	(12,463,976)	(2.8)	(12,507,537)	(2.8)	(△ 43,561)	(△ 0.3)
	扶 助 費	51,600,644	11.5	50,532,290	11.4	1,068,354	2.1
	公 債 費	61,251,393	13.7	61,208,996	13.9	42,397	0.1
	計	239,693,659	53.6	239,419,144	54.2	274,515	0.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	51,515,881	11.5	54,280,310	12.3	△ 2,764,429	△ 5.1
	（国直轄事業負担金	3,061,390	0.7	3,649,646	0.8	△ 588,256	△ 16.1
	補 助 事 業	28,497,284	6.3	33,252,302	7.5	△ 4,755,018	△ 14.3
	単 独 事 業	19,574,387	4.4	16,757,390	3.8	2,816,997	16.8
	受 託 事 業	382,820	0.1	620,972	0.2	△ 238,152	△ 38.4
	災 害 復 旧 事 業 費	5,921,551	1.3	5,837,404	1.3	84,147	1.4
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補 助 事 業	5,385,051	1.2	5,385,404	1.2	△ 353	0.0
	単 独 事 業	536,500	0.1	452,000	0.1	84,500	18.7
	計	57,437,432	12.8	60,117,714	13.6	△ 2,680,282	△ 4.5
その他の経費	物 件 費	20,679,761	4.6	19,843,041	4.5	836,720	4.2
	維 持 補 修 費	4,440,642	1.0	4,087,866	0.9	352,776	8.6
	補 助 費 等	75,584,773	16.9	64,826,367	14.7	10,758,406	16.6
	積 立 金	2,469,636	0.6	5,673,590	1.3	△ 3,203,954	△ 56.5
	投 資 及 び 出 資 金	498	0.0	630	0.0	△ 132	△ 21.0
	貸 付 金	40,687,805	9.1	41,045,842	9.3	△ 358,037	△ 0.9
	繰 出 金	6,082,636	1.4	6,452,768	1.5	△ 370,132	△ 5.7
	予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	149,995,751	33.6	141,980,104	32.2	8,015,647	5.6	
合 計		447,126,842	100.0	441,516,962	100.0	5,609,880	1.3

Ⅱ 令和2年度下半期の財政運営

1 令和2年度予算の補正状況

令和2年度予算の補正状況は、第8表から第11表までのとおりとなっています。令和2年9月県議会定例会までの補正は、前回（第146回、令和2年11月24日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 令和2年11月県議会定例会における補正予算（令和2年12月15日議決）

一般会計において、新型コロナウイルス感染症対策として、環境保健研究センターの検査機能強化のための資機材整備や中讃保健所でPCR検査を実施する環境の整備のほか、防災・減災対策及び地域活性化対策として、県単独の公共等事業や県有施設の改修などの補正予算を計上し、総額79億825万円増額しました。さらに、鳥インフルエンザの発生に伴い、経済的に影響を受けた農家に対する緊急支援として、農家が防疫措置等に伴う国の手当金等の交付を受けるまでのつなぎ資金を活用する場合等に、県が独自に利子や保証料の補給を行うため、2,309万円の増額補正を追加提案し、本定例会では総額79億3,134万円増額しました。

特別会計において、番の州地区臨海工業用土地造成事業ほか1会計で17億7,402万円を増額しました。

(2) 専決処分による補正予算（令和3年1月28日専決処分）

一般会計において、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として介護施設等の職員に対する一斉PCR検査実施のため、8,100万円の増額補正を行いました。

(3) 令和3年2月県議会定例会における補正予算（令和3年2月17日、3月19日議決）

一般会計において、国の補正予算を受け、新型コロナウイルス感染症対策や防災・減災対策等を実施するとともに、高病原性鳥インフルエンザを踏まえた特別対策を講ずるため、総額130億6,990万円増額しました。さらに、国の認証や事業執行等に伴う公共事業の減額などで245億6,579万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額114億9,589万円減額しました。

特別会計においては、臨海工業地帯造成事業で高松港国際物流ターミナルのコンテナヤード拡張のために必要な経費として8億2,498万円を増額しました。さらに、事業執行等に伴い、臨海工業地帯造成事業特別会計ほか1会計で6,437万円の増額、集中管理特別会計ほか11会計で53億2,595万円の減額、あわせて52億6,158万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額44億3,660万円減額しました。

第8表 令和2年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					
	金 額	構成比	4月臨時会	6月専決	6月定例会 (当初提案)	6月定例会	8月専決	9月定例会
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県 税	125,738,011	26.7						
2 地方消費税清算金	44,541,000	9.5						
3 地方譲与税	18,399,700	3.9						
4 地方特例交付金	693,000	0.1						
5 地方交付税	112,000,000	23.7						
6 交通安全対策特別交付金	365,000	0.1						
7 分担金及び負担金	2,469,250	0.5						27,066
8 使用料及び手数料	6,176,829	1.3						
9 国庫支出金	50,321,233	10.7	2,041,110	3,010,000	3,365,895	13,642,189	2,300,000	19,966,338
10 財産収入	671,642	0.1						
11 寄附金	5,600	0.0						
12 繰入金	15,707,896	3.3	1,560,829		122,698	129,872		△ 703,043
13 繰越金	1	0.0						5,064,564
14 諸収入	49,631,838	10.5	600,900			609,000		△ 95,154
15 県 債	45,308,000	9.6						2,597,000
合 計	472,029,000	100.0	4,202,839	3,010,000	3,488,593	14,381,061	2,300,000	26,856,771

区 分	補 正 額					最終予算額	
	11月定例会 (当初提案)	11月定例会	1月専決	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税					△ 2,690,000	123,048,011	23.5
2 地方消費税清算金					△ 1,441,000	43,100,000	8.3
3 地方譲与税					△ 3,090,000	15,309,700	2.9
4 地方特例交付金					△ 48,000	645,000	0.1
5 地方交付税					3,800,000	115,800,000	22.2
6 交通安全対策特別交付金						365,000	0.1
7 分担金及び負担金	115,051			199,200	4,042	2,814,609	0.5
8 使用料及び手数料					△ 195,860	5,980,969	1.1
9 国庫支出金	4,701,631			7,226,380	△ 7,734,262	98,840,514	18.9
10 財産収入					△ 26,519	645,123	0.1
11 寄附金					104,362	109,962	0.0
12 繰入金	1,156,624	23,084	81,000	1,287,295	△ 11,024,047	8,342,208	1.6
13 繰越金						5,064,565	1.0
14 諸収入	△ 13,054			27,026	△ 557,502	50,203,054	9.6
15 県 債	1,948,000			4,330,000	△ 1,667,000	52,516,000	10.1
合 計	7,908,252	23,084	81,000	13,069,901	△ 24,565,786	522,784,715	100.0

第9表 令和2年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					
	金 額	構成比	4月臨時会	6月専決	6月定例会 (当初提案)	6月定例会	8月専決	9月定例会
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	1,189,792	0.3						
2 総 務 費	26,213,372	5.6	35,556		756,052	115,127	2,300,000	6,153,687
3 民 生 費	67,850,425	14.4	1,026,617		69,364	3,611,802		3,589,072
4 衛 生 費	17,598,653	3.7	698,974		1,712,123	6,607,094		12,333,030
5 労 働 費	1,486,641	0.3	636,480		19,775			13,300
6 農 林 水 産 業 費	20,293,294	4.3			483,311			△ 176,316
7 商 工 費	48,613,362	10.3	1,685,300	3,010,000	26,682	3,783,800		19,220
8 土 木 費	40,249,431	8.5						4,822,229
9 警 察 費	26,031,115	5.5			8,309			25,245
10 教 育 費	93,922,252	19.9	81,978		391,473	263,238		32,982
11 災 害 復 旧 費	5,765,404	1.2						
12 公 債 費	61,233,064	13.0						
13 諸 支 出 金	61,532,195	13.0	37,934		21,504			44,322
14 予 備 費	50,000	0.0						
合 計	472,029,000	100.0	4,202,839	3,010,000	3,488,593	14,381,061	2,300,000	26,856,771

区 分	補 正 額					最終予算額	
	11月定例会 (当初提案)	11月定例会	1月専決	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	△ 16,333				△ 32,456	1,141,003	0.2
2 総 務 費	△ 103,601			626,368	△ 92,860	36,003,701	6.9
3 民 生 費	△ 43,116		81,000	1,131,081	△ 3,340,637	73,975,608	14.2
4 衛 生 費	3,357,761			453,252	△ 3,016,730	39,744,157	7.6
5 労 働 費	25,389			6,350	△ 944,508	1,243,427	0.2
6 農 林 水 産 業 費	△ 323,275	23,084		3,588,079	△ 1,429,262	22,458,915	4.3
7 商 工 費	1,484,807			282,763	254,038	59,159,972	11.3
8 土 木 費	3,807,602			6,553,641	△ 1,143,201	54,289,702	10.4
9 警 察 費	68,571				△ 476,723	25,656,517	4.9
10 教 育 費	△ 349,553			428,367	△ 4,650,526	90,120,211	17.2
11 災 害 復 旧 費					△ 5,741,047	24,357	0.0
12 公 債 費					△ 1,386,338	59,846,726	11.5
13 諸 支 出 金					△ 2,565,536	59,070,419	11.3
14 予 備 費						50,000	0.0
合 計	7,908,252	23,084	81,000	13,069,901	△ 24,565,786	522,784,715	100.0

第10表 令和2年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					
	金 額	構成比	4月臨時会	6月専決	6月定例会 (当初提案)	6月定例会	8月専決	9月定例会
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費								
1 人件費	126,930,366	26.9			25,427	33,657		8,261
2 扶助費	50,532,290	10.7	112,957		2,548	161,700		1,106,868
3 公債費	61,075,927	12.9						
小計	238,538,583	50.5	112,957	0	27,975	195,357	0	1,115,129
投資的経費								
4 普通建設事業費	54,280,310	11.5	41,264		116,933			5,703,219
5 災害復旧事業費	5,837,404	1.2						
小計	60,117,714	12.7	41,264	0	116,933	0	0	5,703,219
その他								
6 物件費	19,213,486	4.1	336,047	10,000	833,888	377,676		557,940
7 維持補修費	4,087,866	0.9						
8 補助費等	96,939,364	20.5	3,712,571	3,000,000	2,509,797	13,808,028	2,300,000	14,704,915
9 積立金	5,475,059	1.2						4,784,687
10 投資及び出資金	630	0.0						
11 貸付金	40,053,161	8.5						
12 繰出金	7,553,137	1.6						△ 9,119
13 予備費	50,000	0.0						
小計	173,372,703	36.8	4,048,618	3,010,000	3,343,685	14,185,704	2,300,000	20,038,423
合計	472,029,000	100.0	4,202,839	3,010,000	3,488,593	14,381,061	2,300,000	26,856,771

区 分	補 正 額					最終予算額	
	11月定例会 (当初提案)	11月定例会	1月専決	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
義務的経費							
1 人件費					△ 3,191,195	123,806,516	23.7
2 扶助費	122,850			84,610	△ 2,174,415	49,949,408	9.6
3 公債費					△ 1,263,935	59,811,992	11.4
小計	122,850	0	0	84,610	△ 6,629,545	233,567,916	44.7
投資的経費							
4 普通建設事業費	2,565,348			8,690,254	△ 3,567,312	67,830,016	13.0
5 災害復旧事業費					△ 5,663,047	174,357	0.0
小計	2,565,348	0	0	8,690,254	△ 9,230,359	68,004,373	13.0
その他							
6 物件費	△ 142,079		81,000	1,621,600	△ 1,526,531	21,363,027	4.1
7 維持補修費	1,695,872				△ 17,061	5,766,677	1.1
8 補助費等	3,662,241	23,084		2,382,875	△ 6,863,330	136,179,545	26.0
9 積立金				371,082	603,877	11,234,705	2.2
10 投資及び出資金					1,216	1,846	0.0
11 貸付金					△ 463,528	39,589,633	7.6
12 繰出金	4,020			△ 80,520	△ 440,525	7,026,993	1.3
13 予備費						50,000	0.0
小計	5,220,054	23,084	81,000	4,295,037	△ 8,705,882	221,212,426	42.3
合計	7,908,252	23,084	81,000	13,069,901	△ 24,565,786	522,784,715	100.0

第11表 令和2年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額				最終予算額
		9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	147,918	19,767				167,685
2 中小企業高度化資金	224,482				△ 90,594	133,888
3 臨海工業地帯造成事業	1,826,676			824,982	64,367	2,716,025
4 集中管理	97,448,545				△ 2,154,633	95,293,912
5 証紙	3,032,001	171,103			△ 415,000	2,788,104
6 栗林公園	317,744				△ 13,754	303,990
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,759,103	△ 6,000			△ 800,850	952,253
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	134,191		1,770,000		△ 15,176	1,889,015
9 林業・木材産業改善資金	30,510	16,452				46,962
10 沿岸漁業改善資金	40,686	155,203			△ 7,307	188,582
11 駐車場事業	430,886	1,919			△ 51,082	381,723
12 内陸工業団地造成事業	41,428				2	41,430
13 県立大学	843,489	7,518	4,020		△ 1,506	853,521
14 奨学金	584,598				△ 78,778	505,820
15 県債管理	114,411,859				△ 1,266,894	113,144,965
16 国民健康保険事業	97,241,453	2,013,300			△ 430,370	98,824,383
合 計	318,515,569	2,379,262	1,774,020	824,982	△ 5,261,575	318,232,258

(4) 令和3年度への繰越明許費

令和2年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、議決された繰越明許費は、一般会計で443億3,819万円、特別会計で4億5,900万円となっています。

第12表 繰越明許費の内訳

会計名	科	目	金額	備 考
			千円	
一般会計	総務	費	3,032,902	離島統合港湾施設改良費ほか27件
		民生	738,478	地域密着型サービス等整備事業ほか7件
		衛生	1,762,996	生活基盤施設耐震化等交付金事業ほか11件
		労働	28,574	高等技術学校設備整備事業
		農林水産業	5,161,584	水田農業条件整備事業費ほか35件
		商工	3,508,441	香川県営業継続応援事業ほか10件
		土木	28,929,473	道路整備交付金事業費ほか62件
		警察	326,591	坂出警察署整備事業ほか4件
		教育	849,147	デジタル化対応産業教育装置整備事業ほか18件
	計	44,338,186		
特別会計	臨海工業地帯造成事業		459,000	観音寺地区埋築費ほか2件
	計		459,000	

2 令和2年度予算の執行状況

令和2年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、令和3年3月31日現在の収入・支出状況は、第13表、第14表にみられるように、一般会計においては、収入比率85.3%、執行率76.4%、特別会計においては、収入比率85.9%、執行率94.1%となっています。

第13表 令和2年度一般会計の収支状況

(令和3年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	123,048,011	119,728,019	97.3	議 会 費	1,141,003	1,064,856	93.3
地 方 消 費 税 清 算 金	43,100,000	43,100,773	100.0	総 務 費	38,017,167	25,715,374	67.6
地 方 譲 与 税	15,309,700	15,399,661	100.6	民 生 費	75,213,992	62,872,005	83.6
地 方 特 例 交 付 金	645,000	645,183	100.0	衛 生 費	41,238,306	25,597,782	62.1
地 方 交 付 税	115,800,000	116,150,222	100.3	労 働 費	1,261,548	893,501	70.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	365,000	324,612	88.9	農 林 水 産 業 費	26,644,708	15,672,909	58.8
分 担 金 及 び 負 担 金	3,362,491	1,347,772	40.1	商 工 費	59,433,642	53,279,422	89.6
使 用 料 及 び 手 数 料	5,980,969	4,359,231	72.9	土 木 費	77,543,795	44,767,802	57.7
国 庫 支 出 金	111,394,146	87,597,582	78.6	警 察 費	25,807,657	22,511,399	87.2
財 産 収 入	645,123	636,324	98.6	教 育 費	90,605,486	66,603,453	73.5
寄 附 金	109,962	115,992	105.5	災 害 復 旧 費	160,840	144,527	89.9
繰 入 金	9,013,980	6,395,308	70.9	公 債 費	59,846,726	46,929,521	78.4
繰 越 金	10,265,388	10,265,388	100.0	諸 支 出 金	59,070,419	58,970,451	99.8
諸 収 入	51,293,519	46,792,092	91.2	予 備 費	50,000	0	-
県 債	65,702,000	21,552,000	32.8				
合 計	556,035,289	474,410,159	85.3	合 計	556,035,289	425,023,002	76.4

※予算現額は令和元年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

第14表 令和2年度特別会計の収支状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	167,685	171,584	102.3	30,981	18.5
2 中小企業高度化資金	133,888	137,575	102.8	88,355	66.0
3 臨海工業地帯造成事業	3,371,025	1,044,590	31.0	2,415,765	71.7
4 集中管理	95,293,912	73,283,089	76.9	93,996,954	98.6
5 証紙	2,788,104	2,744,067	98.4	915,760	32.8
6 栗林公園	303,990	118,901	39.1	207,067	68.1
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	952,253	942,852	99.0	942,852	99.0
8 番の州地区臨海工業用地造成事業	1,889,015	1,879,871	99.5	1,824,164	96.6
9 林業・木材産業改善資金	46,962	46,455	98.9	23	0.0
10 沿岸漁業改善資金	188,582	188,581	100.0	77	0.0
11 駐車場事業	381,723	124,680	32.7	373,753	97.9
12 内陸工業団地造成事業	41,430	41,429	100.0	25,268	61.0
13 県立大学	853,521	234,735	27.5	652,650	76.5
14 奨学金	505,820	382,152	75.6	419,432	82.9
15 県債管理	113,144,965	100,231,029	88.6	113,119,662	100.0
16 国民健康保険事業	98,824,383	92,413,193	93.5	84,986,967	86.0
合計	318,887,258	273,984,783	85.9	299,999,730	94.1

※予算現額は令和元年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

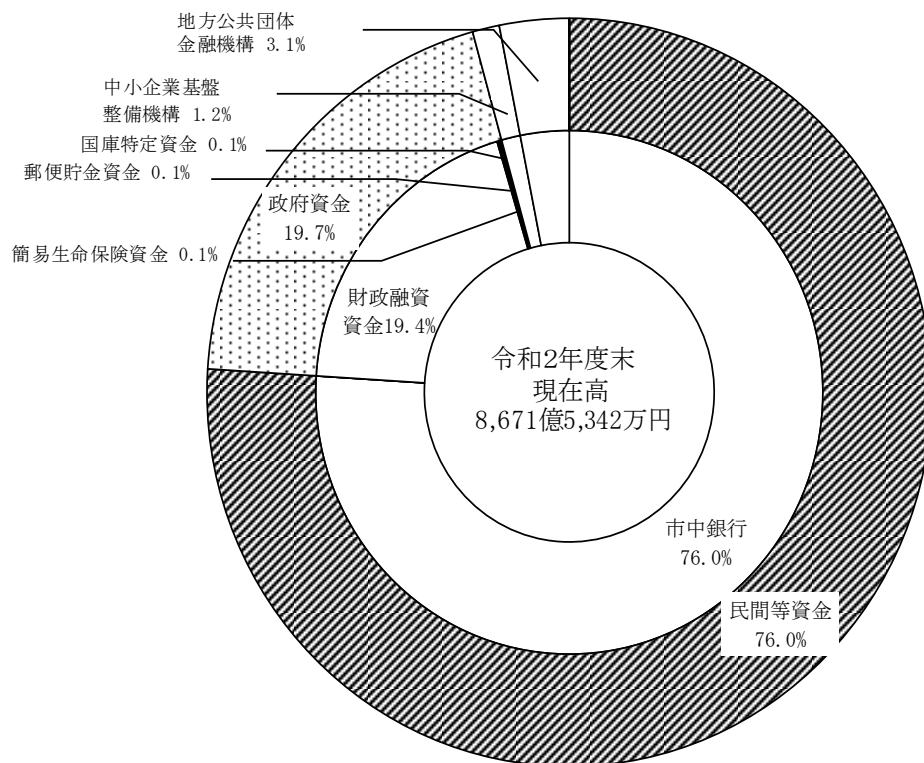
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和2年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

令和元年度末の現在高は、一般会計で8,543億5,616万円、特別会計で202億4,897万円、あわせて8,746億513万円でしたが、令和2年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和2年度末の現在高見込額は、一般会計で8,502億977万円、特別会計で169億4,365万円、あわせて8,671億5,342万円となります。

令和2年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 令和2年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図



第15表 令和2年度県債増減状況表

(令和3年3月31日現在)

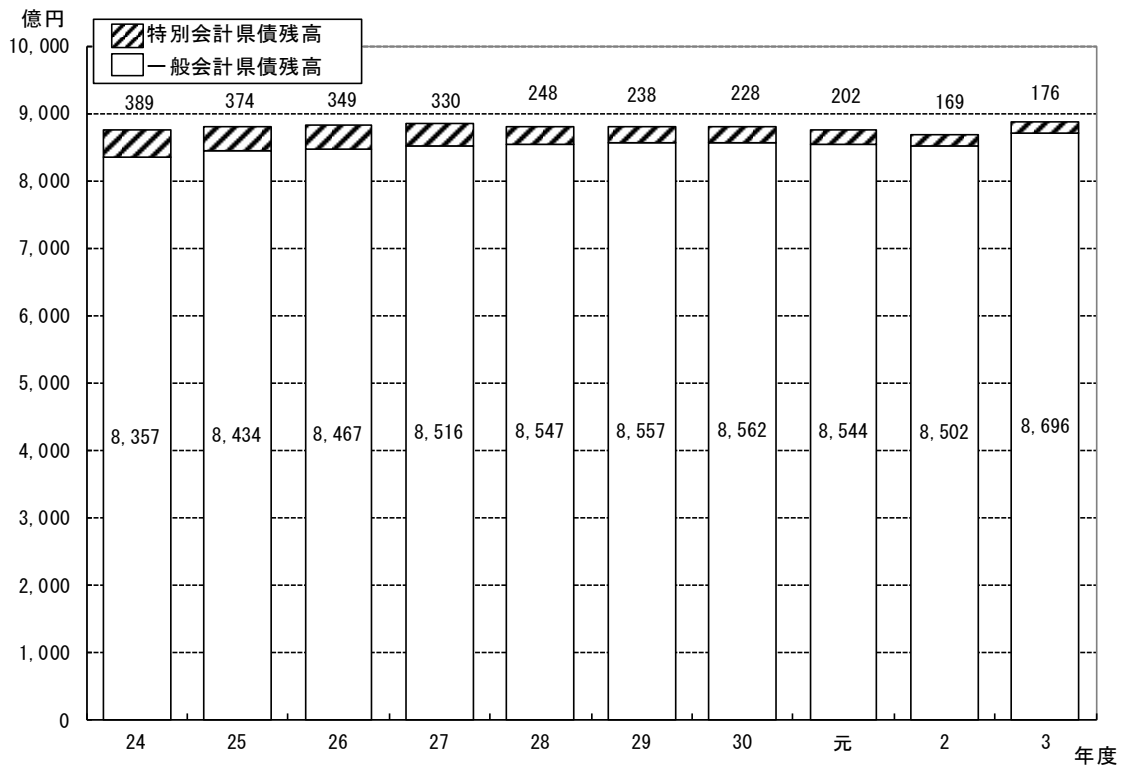
区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
		起 債 額	元 金 償 還 額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	470,603,751	52,632,696	53,758,545	469,477,902
(1) 総 務	64,074,232	4,607,856	6,766,384	61,915,704
(2) 民 生	9,771,139	634,987	1,065,452	9,340,674
(3) 衛 生	22,696,979	1,671,560	2,299,698	22,068,841
(4) 労 働	28,620	12,000	878	39,742
(5) 農 林 水 産	38,404,160	4,768,920	3,618,613	39,554,467
(6) 商 工	2,298,706	258,000	98,436	2,458,270
(7) 土 木	246,707,145	34,793,232	31,454,926	250,045,451
(8) 警 察	14,310,381	1,777,820	1,973,157	14,115,044
(9) 教 育	67,832,238	3,389,801	5,752,967	65,469,072
(10) 公 営 住 宅	4,480,151	718,520	728,034	4,470,637
2 災 害 復 旧 債	1,954,308	37,000	243,886	1,747,422
(1) 農 林 水 産	89,324	3,000	6,832	85,492
(2) 土 木	1,851,984	34,000	235,054	1,650,930
(3) 商 工 観 光	13,000		2,000	11,000
3 そ の 他	381,798,100	51,438,304	54,251,960	378,984,444
(1) 減 税 補 填 債	6,308,622	1,354,910	2,015,026	5,648,506
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	287,487		33,644	253,843
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	375,201,991	48,083,394	52,203,290	371,082,095
(4) 減 収 補 填 債		2,000,000		2,000,000
計	854,356,159	104,108,000	108,254,391	850,209,768
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	273,793			273,793
2 中小企業高度化資金債	10,374,093		44,958	10,329,135
3 臨海工業地帯造成事業債	5,405,025	1,388,000	1,139,553	5,653,472
4 流域下水道事業債	3,270,309	-	-	-
5 駐車場事業債	911,627		224,372	687,255
6 内陸工業団地造成事業債	14,125		14,125	
計	20,248,972	1,388,000	1,423,008	16,943,655
合 計	874,605,131	105,496,000	109,677,399	867,153,423

(注) 1 令和2年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計104,108,000千円及び元金償還額の計108,254,391千円には、県債管理特別会計計上分53,320,000千円を含む。

2 令和2年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

3 令和2年度から流域下水道事業特別会計は公営企業会計に移行した。

第7図 県債残高の推移



(注) 令和元年度までは決算額、令和2年度は決算見込額であり、令和3年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(令和2年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(令和2年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和2年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間41万円、一時借入金に対する支払利息は1,417万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用利息 A	2,392	1,240	2,254	2,402	412
一時借入金支払利息 B	6,346	2,194	3,786	12,323	14,174
差引 A-B	△ 3,954	△ 954	△ 1,532	△ 9,921	△ 13,762

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	令和2年12月 31日現在 A	令和元年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	令和2年12月 31日現在 C	令和元年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	22,942.53	22,942.53	-	-	-	-	
その 他 行政 機 関	警察 (消 防) 設 施	280,108.88	280,373.91	△265.03	9,439.79	9,427.43	12.36
	そ の 他 の 施 設	626,825.88	625,147.11	1,678.77	1,021.80	1,021.80	-
公 共 用 財 産	学 校	1,752,469.62	1,753,726.83	△1,257.21	3,902.64	3,902.64	-
	公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,651,360.94	4,651,360.94	-	10,235.70	10,270.98	△35.28
	そ の 他 の 施 設	1,283,615.86	1,284,573.63	△957.77	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,168.11	18,168.11	-	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,519,475.37	1,445,550.91	73,924.46	583.26	583.26	-	
合 計	15,376,582.17	15,303,458.95	73,123.22	26,494.33	26,517.25	△22.92	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	令和2年12月 31日現在 E	令和元年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	令和2年12月 31日現在 G=C+E	令和元年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	97,684.45	97,684.45	-	97,684.45	97,684.45	-	
その 他 行政 機 関	警察 (消 防) 設 施	119,536.46	120,130.54	△594.08	128,976.25	129,557.97	△581.72
	そ の 他 の 施 設	136,280.09	135,347.37	932.72	137,301.89	136,369.17	932.72
公 共 用 財 産	学 校	527,211.05	529,198.41	△1,987.36	531,113.69	533,101.05	△1,987.36
	公 営 住 宅	425,068.86	427,536.28	△2,467.42	425,436.30	427,903.72	△2,467.42
	公 園	26,264.95	26,247.85	17.10	36,500.65	36,518.83	△18.18
	そ の 他 の 施 設	317,477.48	320,525.59	△3,048.11	318,421.18	321,469.29	△3,048.11
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	13,815.93	13,086.96	728.97	13,815.93	13,086.96	728.97	
そ の 他 の 土 地 建 物	72,754.06	74,623.62	△1,869.56	73,337.32	75,206.88	△1,869.56	
合 計	1,736,093.33	1,744,381.07	△8,287.74	1,762,587.66	1,770,898.32	△8,310.66	

第18表 動産の状況

区 分	令和2年12月31日現在 A	令和元年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	0 個	2 個	△2 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	令和2年12月31日現在 A	令和元年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	14,408,876.07 m ²	15,026,729.60 m ²	△617,853.53 m ²

第20表 無体財産権の状況

区 分	令和2年12月31日現在 A	令和元年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	42 件	39 件	3 件
著 作 権	7	7	-
育 成 者 権	39	37	2
商 標 権	31	27	4
合 計	119	110	9

第21表 有価証券の状況

区 分	令和2年12月31日現在 A	令和元年12月31日現在 A	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	- 千円
合 計	5,000	5,000	-

第22表 出資による権利の状況

区 分	令和2年12月 31日現在A	令和元年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港株式会社	578,000	578,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	780,000	805,000	△25,000
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	73,313	100,000	△26,687
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	675,000	700,000	△25,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	52,707	52,707	-
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	190,317	376,610	△186,293
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	659,837	758,581	△98,744
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,492,101	2,621,256	△129,155
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-

区 分	令和2年12月 31日現在A 千円	令和元年12月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	-
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	103,760	△25,760
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	273,500	282,700	△9,200
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,286,172	△29,598
合 計	105,489,282	106,044,719	△555,437

第23表 債権の状況

区 分	令和3年3月 31日現在(見込)A	令和2年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	1,034,271	992,598	41,673
工業用水道事業会計貸付金	688,701	849,580	△ 160,879
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	80,745	134,315	△ 53,570
公舎敷金	726	471	255
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	0	50,000	△ 50,000
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	0	9,033	△ 9,033
母子福祉資金貸付金	372,190	403,393	△ 31,203
父子福祉資金貸付金	11,421	12,879	△ 1,458
寡婦福祉資金貸付金	16,186	17,085	△ 899
保育学生修学資金貸付金	103	103	—
看護学生修学資金貸付金	590,093	539,629	50,464
保健医療大学教員宿舍敷金	0	300	△ 300
香川県医学生修学資金貸付金	934,200	829,080	105,120
香川県専門医研修資金貸付金	0	1,800	△ 1,800
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
県産品振興補助金	73,313	0	73,313
職員住宅用駐車場敷金	59	140	△ 81
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,292,647	1,356,776	△ 64,129
小規模企業者等設備導入資金貸付金	3,260	18,300	△ 15,040
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,554	1,629	△ 75
高松シンボルトワー・民間地下駐車場敷金	105	105	—
就農支援資金貸付金	48,871	68,254	△ 19,383
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	—
林業・木材産業改善資金貸付金	20,711	23,492	△ 2,781
沿岸漁業改善資金貸付金	20,097	32,330	△ 12,233
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	2,632	3,556	△ 924
香川県高等学校等奨学金	2,355,519	2,433,479	△ 77,960
香川県大学生等奨学金	1,526,386	1,429,647	96,739
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	545,534	572,154	△ 26,620
合 計	19,203,436	19,364,240	△ 160,804

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区 分	令和2年	令和元年	差引増減 A-B	区 分	令和2年	令和元年	差引増減 A-B
	12月31日 現在A	12月31日 現在A			12月31日 現在A	12月31日 現在A	
普通乗用自動車	47台	45台	2台	工作機械	179台	178台	1台
小型乗用自動車	32台	31台	1台	木工機械	34台	34台	0台
普通貨物自動車	22台	22台	0台	土木機械	12台	12台	0台
小型貨物自動車	41台	45台	△4台	荷役運搬機械	24基	24基	0基
特殊用途自動車	48台	47台	1台	産業機械	225台	223台	2台
特殊用途自動車	78台	75台	3台	医療用機械	174台	169台	5台
乗合自動車	22台	21台	1台	美術品	831点	826点	5点
軽自動車	45台	45台	0台	動物	1頭	4頭	△3頭
船舶	59隻	61隻	△2隻	その他	3,348	3,315	33
電気機械	49基	47基	2基				
通信機械	264基	265基	△1基	合計	5,535	5,489	46

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	12,085,106	12,269,240	△184,134
県債管理基金	預金	17,738,360	15,302,166	2,436,194
産業基盤造成基金	預金	92,545	2,344	90,201
職員退職手当基金	預金	704	704	0
長期投資準備基金	預金	3,005,939	2,002,338	1,003,601
災害救助基金	預金	603,197	600,510	2,687
産業技術開発等基金	預金	43,974	47,934	△3,960
社会福祉基金	預金	1,132,512	1,486,117	△353,605
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	42,621	42,621	0
環境保全基金	預金	365,000	397,311	△32,311
中山間地域等保全基金	預金	1,239,003	1,256,156	△17,153
森林整備担い手対策基金	預金	167,977	188,056	△20,079
介護保険財政安定化基金	預金	1,054,103	1,044,653	9,450
直島町風評被害対策基金	預金	-	3,125,154	△3,125,154
文化芸術振興基金	預金	632,557	449,816	182,741
特定非営利活動促進基金	預金	72,609	9,531	63,078
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,859,184	1,855,066	4,118
子育て支援対策臨時特例基金	預金	733,755	278,924	454,831
農地集積・集約化促進基金	預金	119,050	134,418	△15,368
地域医療介護総合確保基金	預金	4,737,788	4,731,011	6,777
国民健康保険財政安定化基金	預金	2,874,275	2,045,427	828,848
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	5,001,602	5,182,264	△180,662
番の州地区臨海工業用地造成事業基金	預金	3,714,165	2,028,256	1,685,909
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	0
大学生等かがわ定着促進基金	預金	39,533	33,856	5,677
合計		57,355,575	54,513,889	2,841,686

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、令和2年10月1日から令和3年3月31日までの令和2年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び令和3年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では14,121人の減、外来患者では21,424人の減となっています。

第1表 令和2年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	計		
入 院 患 者 数	68,126	16,926	15,908	100,960	115,081	△ 14,121
外 来 患 者 数	117,724	14,677	37,047	169,448	190,872	△ 21,424
計	185,850	31,603	52,955	270,408	305,953	△ 35,545

2 経理の状況

令和2年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和2年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出 (単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	28,503,342	29,031,431	101.9
	医 業 収 益	20,311,030	20,584,481	101.3
	医 業 外 収 益	7,588,997	7,843,295	103.4
	特 別 利 益	603,315	603,655	100.1
支 出	病 院 事 業 費 用	27,932,244	27,327,133	97.8
	医 業 費 用	26,560,101	25,985,840	97.8
	医 業 外 費 用	953,157	935,467	98.1
	特 別 損 失	418,986	405,826	96.9

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	1,882,933	1,757,704	93.3
	企 業 債	664,000	568,000	85.5
	出 資 金	1,846	958	51.9
	他会計からの長期借入金	20,502	15,075	73.5
	固 定 資 産 売 却 代 金	230,355	230,355	100.0
	補 助 金	242,053	219,388	90.6
	負 担 金	724,177	723,928	100.0
支 出	資 本 的 支 出	2,337,331	2,150,818	92.0
	建 設 改 良 費	1,018,490	831,979	81.7
	企 業 債 償 還 金	1,222,579	1,222,578	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	96,233	96,233	100.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	29	28	96.6

3 予算の状況

令和3年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 220,105 人、外来 338,801 人、合計 558,906 人（対前年度比 9.1%減）で、1 日平均にすると、入院 603 人、外来 1,400 人、計 2,003 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、268 億 5,688 万円（対前年度比 2.0%減）、事業費用の予算は、279 億 4,733 万円（対前年度比 1.5%減）で、本年度における収益的収支は 10 億 9,045 万円の赤字となっています。

(3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において注射薬自動払出システム等を、丸亀病院において診療棟屋上防水改修工事、一般 X 線撮影装置等を、白鳥病院において全身用コンピューター断層撮影装置等を整備するなど、建設改良費として 23 億 4,801 万円を計上しています。

第3表 令和3年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	26,856,875	27,405,815	△ 548,940	△ 2.0
	医 業 収 益	21,715,707	23,137,284	△ 1,421,577	△ 6.1
	医 業 外 収 益	5,121,069	4,256,164	864,905	20.3
	特 別 利 益	20,099	12,367	7,732	62.5
支 出	病 院 事 業 費 用	27,947,327	28,364,022	△ 416,695	△ 1.5
	医 業 費 用	26,986,652	27,351,629	△ 364,977	△ 1.3
	医 業 外 費 用	947,702	1,000,354	△ 52,652	△ 5.3
	特 別 損 失	12,973	12,039	934	7.8

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	3,123,672	1,721,800	1,401,872	81.4
	企 業 債	2,124,000	734,000	1,390,000	189.4
	出 資 金	498	630	△ 132	△ 21.0
	他会計からの長期借入金	57,867	45,663	12,204	26.7
	固 定 資 産 売 却 代 金	41,173	230,355	△ 189,182	△ 82.1
	補 助 金	155,564	51,977	103,587	199.3
	負 担 金	744,570	659,175	85,395	13.0
支 出	資 本 的 支 出	3,843,141	2,186,716	1,656,425	75.7
	建 設 改 良 費	2,348,014	862,274	1,485,740	172.3
	企 業 債 償 還 金	1,402,025	1,220,899	181,126	14.8
	他会計からの長期借入金返還金	93,102	103,543	△ 10,441	△ 10.1

4 経営健全化に向けての取組み

県立病院の経営は、国において検討が進められている医療制度改革の影響や、平成26年3月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響、さらには、新型コロナウイルスの感染拡大による患者の受療行動の変化など、厳しい状況が続くことが見込まれる中、常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供することが求められています。

この役割を果たしていくために、令和3年度の半ばを目途に、県立病院の中期経営目標を策定することとしており、この中で、中央病院では、病床の機能や規模を見直し、病院運営の効率化を図り、丸亀病院では、建物の老朽化や今後の入院患者の動向を踏まえた、今後のあり方についての検討に着手し、白鳥病院では、地域の医療ニーズに対応するため、地域包括ケア病床を拡充し、病院機能の再編を図るなど、それぞれの課題に応じた経営改善に取り組んでまいりたいと考えております。

第4次県立病院中期経営目標における経営方針について、次の4項目を定めたいと考えております。

- 良質な医療サービスの提供
- 医療人材の確保・育成
- 感染症・災害等への対応力の強化
- 安定的な病院経営の確立

II 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道より汚水を受入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和2年10月1日から令和3年3月31日までの間(以下「令和2年度下半期」という。)における流域下水道事業の概況、予算、経理の状況及び令和3年度の予算の概要などについてお知らせします。

1 事業の概況

令和2年度下半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,240,304 m³ (日量28,793 m³) で、前年度同期の流入汚水量5,382,728 m³ (日量29,414 m³) に比べ、142,424 m³ (日量621 m³)、2.6%の減となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和2年度・令和元年度下半期流入汚水量

(単位：m³、%)

区分		月別						計
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
令和2年度	大東川処理区	539,148	503,732	514,317	503,292	458,461	509,404	3,028,354
	金倉川処理区	403,685	380,275	381,427	360,570	319,575	366,418	2,211,950
	計	942,833	884,007	895,744	863,862	778,036	875,822	5,240,304
令和元年度	大東川処理区	538,362	512,510	546,286	532,794	490,650	529,759	3,150,361
	金倉川処理区	391,645	365,542	374,851	376,000	350,790	373,539	2,232,367
	計	930,007	878,052	921,137	908,794	841,440	903,298	5,382,728
差引	大東川処理区	786	△ 8,778	△ 31,969	△ 29,502	△ 32,189	△ 20,355	△ 122,007
	金倉川処理区	12,040	14,733	6,576	△ 15,430	△ 31,215	△ 7,121	△ 20,417
	計	12,826	5,955	△ 25,393	△ 44,932	△ 63,404	△ 27,476	△ 142,424
	増減率	1.4	0.7	△ 2.8	△ 4.9	△ 7.5	△ 3.0	△ 2.6

2 経理の状況

令和2年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和2年度流域下水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの 繰 越 額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	流域下水道事業収益	2,178,763	—	2,178,763	2,179,487	100.0
	営業収益	759,680	—	759,680	759,683	100.0
	営業外収益	1,403,987	—	1,403,987	1,404,708	100.1
	特別利益	15,096	—	15,096	15,096	100.0
支 出	流域下水道事業費用	2,178,763	—	2,178,763	2,154,748	98.9
	営業費用	2,119,598	—	2,119,598	2,097,311	98.9
	営業外費用	57,419	—	57,419	55,691	97.0
	特別損失	1,746	—	1,746	1,746	100.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの 繰 越 額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	資本的収入	1,057,263	106,071	1,163,334	465,363	40.0
	企業債	303,000	29,000	332,000	190,000	57.2
	国庫補助金	541,060	67,713	608,773	176,145	28.9
	建設負担金	200,906	9,358	210,264	87,262	41.5
	他会計補助金	12,297	0	12,297	11,956	97.2
支 出	資本的支出	1,307,398	133,520	1,440,918	709,743	49.3
	建設改良費	947,848	133,520	1,081,368	350,195	32.4
	固定資産購入費	1,042	0	1,042	1,041	99.9
	企業債償還金	358,508	0	358,508	358,507	100.0

(3) 特例的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの 繰 越 額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	特例的収入	13,360	0	13,360	13,359	100.0
支 出	特例的支出	4,480	0	4,480	4,480	100.0

3 令和3年度当初予算の概要

令和3年度における収益的収入及び支出の予算額は、事業収益21億1,925万円に対し、事業費用21億1,925万円であり、収益的収支は均衡する予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、支出9億7,442万円を予定しており、建設改良事業として7億2,370万円をもって中継ポンプ場耐震補強工事、浄化センター設備改築工事等を行うこととしています。

予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 令和3年度流域下水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	流域下水道事業収益	2,119,251	2,199,535	△ 80,284	△ 3.7
	営業収益	760,531	768,624	△ 8,093	△ 1.1
	営業外収益	1,358,720	1,423,714	△ 64,994	△ 4.6
	特別利益	0	7,197	△ 7,197	皆減
支 出	流域下水道事業費用	2,119,251	2,199,535	△ 80,284	△ 3.7
	営業費用	2,075,849	2,145,181	△ 69,332	△ 3.2
	営業外費用	43,402	52,515	△ 9,113	△ 17.4
	特別損失	0	1,839	△ 1,839	皆減
収 支 差 引		0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資本的収入	723,700	912,200	△ 188,500	△ 20.7
	企業債	129,000	278,000	△ 149,000	△ 53.6
	国庫補助金	396,050	449,500	△ 53,450	△ 11.9
	建設負担金	164,712	175,786	△ 11,074	△ 6.3
	他会計補助金	33,938	8,914	25,024	280.7
支 出	資本的支出	974,420	1,158,616	△ 184,196	△ 15.9
	建設改良費	723,700	799,200	△ 75,500	△ 9.4
	固定資産購入費	1,169	1,418	△ 249	△ 17.6
	企業債償還金	249,551	357,998	△ 108,447	△ 30.3
収 支 差 引		△ 250,720	△ 246,416	△ 4,304	△ 1.7

4 事業の経営方針について

流域下水道事業を取巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月1日より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したところです。

流域下水道事業では、平成30年度に平成31年度以降10年間を計画期間とする「経営戦略」を策定していますが、公営企業会計に移行したことに伴い、令和3年度に経営戦略の見直しを行う予定です。

経営戦略の基本方針

(1) 適切な維持管理

施設や設備の適切な維持管理を行い、良好な放流水の水質を維持することにより、公共用水域の水質保全に努めます。

(2) 経済性、効率性の追求

事業経営にあたっては、経営の効率化や経営基盤の安定化に努めるとともに、未利用資源の有効活用や省エネルギー化、下水道システムの効率化を図ります。

(3) 持続性の確保

ストックマネジメント計画に基づき、対策の優先順位や事業費の平準化を考慮した施設の点検・調査および改築・修繕を行うとともに、将来を見通した事業運営により、持続可能な事業の実施を図ります。

(4) 組織力の向上

持続可能な事業の実施のため、人材の確保や人材の育成、技術承継による組織力の維持向上に努めます。

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 24 年 度			平成 25 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	101,747,012	23.4	100.4	99,614,012	23.3	97.9
2 地方消費税清算金	20,614,000	4.7	101.9	20,117,000	4.7	97.6
3 地方譲与税	13,932,000	3.2	98.9	14,505,000	3.4	104.1
4 地方特例交付金	277,000	0.1	25.0	294,000	0.1	106.1
5 地方交付税	111,500,000	25.7	106.2	108,600,000	25.4	97.4
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
7 分担金及び負担金	1,940,897	0.5	114.8	1,695,182	0.4	87.3
8 使用料及び手数料	4,228,473	1.0	98.5	4,148,717	1.0	98.1
9 国庫支出金	43,628,778	10.0	101.4	42,873,934	10.0	98.3
10 財産収入	1,152,177	0.3	77.6	784,922	0.2	68.1
11 寄附金	8,000	0.0	114.3	6,500	0.0	81.3
12 繰入金	16,100,002	3.7	90.2	23,299,448	5.5	144.7
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	50,928,660	11.7	104.7	47,245,284	11.0	92.8
15 県債	67,869,000	15.6	99.3	63,812,000	14.9	94.0
歳入合計	434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4

款 別	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	120,540,011	26.1	101.3	122,510,011	26.6	101.6
2 地方消費税清算金	35,805,000	7.8	92.8	36,983,000	8.0	103.3
3 地方譲与税	16,898,000	3.7	101.2	17,182,000	3.7	101.7
4 地方特例交付金	309,000	0.1	107.7	359,000	0.1	116.2
5 地方交付税	109,100,000	23.6	99.4	106,900,000	23.1	98.0
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	100.0	436,000	0.1	96.9
7 分担金及び負担金	3,399,395	0.7	205.2	1,552,077	0.3	45.7
8 使用料及び手数料	6,310,332	1.4	99.6	6,256,816	1.4	99.2
9 国庫支出金	49,286,713	10.7	98.9	48,452,877	10.5	98.3
10 財産収入	907,172	0.2	126.2	663,392	0.1	73.1
11 寄附金	35,000	0.0	206.8	22,500	0.0	64.3
12 繰入金	16,769,750	3.6	86.0	17,616,534	3.8	105.0
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	47,948,626	10.4	100.0	48,293,792	10.5	100.7
15 県債	53,540,000	11.6	88.9	54,274,000	11.8	101.4
歳入合計	461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0

(单位: 千円、%)

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	構 成 比	対前年 度比	金 額	構 成 比	対前年 度比	金 額	構 成 比	対前年 度比
103,749,012	23.8	104.2	116,410,012	25.3	112.2	118,979,012	25.3	102.2
25,375,000	5.8	126.1	37,179,000	8.1	146.5	38,595,000	8.2	103.8
17,198,000	4.0	118.6	15,798,000	3.4	91.9	16,692,000	3.5	105.7
278,000	0.1	94.6	277,000	0.1	99.6	287,000	0.1	103.6
112,500,000	25.8	103.6	109,500,000	23.7	97.3	109,800,000	23.3	100.3
450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
1,867,395	0.4	110.2	1,673,911	0.4	89.6	1,656,324	0.3	98.9
4,944,456	1.1	119.2	5,673,654	1.2	114.7	6,333,344	1.3	111.6
46,215,074	10.6	107.8	47,718,242	10.4	103.3	49,820,642	10.6	104.4
745,524	0.2	95.0	762,366	0.2	102.3	718,654	0.2	94.3
8,000	0.0	123.1	9,967	0.0	124.6	16,921	0.0	169.8
15,844,040	3.6	68.0	19,830,410	4.3	125.2	19,490,915	4.1	98.3
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,214,498	10.9	99.9	47,448,437	10.3	100.5	47,972,187	10.2	101.1
59,208,000	13.6	92.8	57,847,000	12.5	97.7	60,193,000	12.8	104.1
435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3

令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
金 額	構 成 比	対前年 度比	金 額	構 成 比	対前年 度比	金 額	構 成 比	対前年 度比
123,085,011	26.4	100.5	125,738,011	26.7	102.2	115,189,011	24.2	91.6
36,546,000	7.8	98.8	44,541,000	9.5	121.9	42,025,000	8.8	94.4
18,132,700	3.9	105.5	18,399,700	3.9	101.5	12,023,700	2.5	65.3
973,353	0.2	271.1	693,000	0.1	71.2	720,000	0.2	103.9
108,000,000	23.1	101.0	112,000,000	23.7	103.7	115,300,000	24.2	102.9
403,000	0.1	92.4	365,000	0.1	90.6	365,000	0.1	100.0
1,496,826	0.3	96.4	2,469,250	0.5	165.0	2,431,614	0.5	98.5
6,297,016	1.4	100.6	6,176,829	1.3	98.1	5,928,048	1.3	96.0
51,629,774	11.1	106.6	50,321,233	10.7	97.5	55,252,120	11.6	109.8
679,524	0.1	102.4	671,642	0.1	98.8	636,980	0.1	94.8
305,600	0.1	1,358.2	5,600	0.0	1.8	5,500	0.0	98.2
19,201,285	4.1	109.0	15,707,896	3.3	81.8	18,975,681	4.0	120.8
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,863,910	10.2	99.1	49,631,838	10.5	103.7	48,732,345	10.2	98.2
52,532,000	11.2	96.8	45,308,000	9.6	86.2	58,518,000	12.3	129.2
467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0	476,103,000	100.0	100.9

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 24 年 度			平成 25 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普 通 税	1 県 民 税	37,661,000	37.0	97.4	37,499,000	37.6	99.6	
	2 事 業 税	個人	30,021,000	29.5	96.9	30,807,000	30.9	102.6
		法人	6,606,000	6.5	100.6	5,793,000	5.8	87.7
		利子割	1,034,000	1.0	92.7	899,000	0.9	86.9
	3 地 方 消 費 税	個人	16,999,000	16.7	103.8	17,443,000	17.6	102.6
		法人	642,000	0.6	100.6	652,000	0.7	101.6
		譲渡割	16,357,000	16.1	103.9	16,791,000	16.9	102.7
	4 不 動 産 取 得 税	譲渡割	19,119,000	18.8	106.4	17,742,000	17.8	92.8
		貨物割	14,322,000	14.1	101.7	12,305,000	12.3	85.9
	5 県 民 税	4,797,000	4.7	123.1	5,437,000	5.5	113.3	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,925,000	1.9	91.5	1,748,000	1.8	90.8		
7 自 動 車 取 得 税	2,087,000	2.1	107.6	1,211,000	1.2	58.0		
8 軽 油 引 取 税	405,000	0.4	93.1	396,000	0.4	97.8		
9 自 動 車 税	1,430,000	1.4	99.9	1,343,000	1.3	93.9		
10 鈔 区 車 税	8,971,000	8.8	99.9	8,946,000	9.0	99.7		
旧法による税	13,135,000	12.9	98.0	13,271,000	13.3	101.0		
小 計	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0		
11 狩 猟 税	-	-	-	-	-	-		
旧法による税	15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0		
小 計	1	0.0	0.0	1	0.0	100.0		
合 計	15,001	0.0	93.8	15,001	0.0	100.0		
合 計	101,732,011	100.0	100.4	99,599,011	100.0	97.9		
合 計	101,747,012	100.0	100.4	99,614,012	100.0	97.9		

区 分		平成 29 年 度			平成 30 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普 通 税	1 県 民 税	39,193,000	32.5	106.4	40,514,000	33.1	103.4	
	2 事 業 税	個人	33,741,000	28.0	107.7	34,806,000	28.4	103.2
		法人	5,178,000	4.3	106.8	5,215,000	4.3	100.7
		利子割	274,000	0.2	41.1	493,000	0.4	179.9
	3 地 方 消 費 税	個人	28,017,000	23.3	102.1	27,718,000	22.6	98.9
		法人	844,000	0.7	102.9	876,000	0.7	103.8
		譲渡割	27,173,000	22.6	102.1	26,842,000	21.9	98.8
	4 不 動 産 取 得 税	譲渡割	26,425,000	21.9	95.0	26,640,000	21.7	100.8
		貨物割	23,486,000	19.5	96.7	23,572,000	19.2	100.4
	5 県 民 税	2,939,000	2.4	83.4	3,068,000	2.5	104.4	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,124,000	1.8	99.5	2,300,000	1.9	108.3		
7 自 動 車 取 得 税	1,099,000	0.9	96.8	1,065,000	0.9	96.9		
8 軽 油 引 取 税	358,000	0.3	97.3	343,000	0.3	95.8		
9 自 動 車 税	997,000	0.8	98.5	1,257,000	1.0	126.1		
10 鈔 区 車 税	9,415,000	7.8	100.4	9,530,000	7.8	101.2		
旧法による税	12,908,000	10.7	100.5	13,139,000	10.7	101.8		
小 計	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0		
11 狩 猟 税	-	-	-	-	-	-		
旧法による税	4,000	0.0	66.7	4,000	0.0	100.0		
小 計	-	-	皆減	-	-	-		
合 計	4,000	0.0	66.7	4,000	0.0	100.0		
合 計	120,536,011	100.0	101.3	122,506,011	100.0	101.6		
合 計	120,540,011	100.0	101.3	122,510,011	100.0	101.6		

(注)自動車取得税は、令和元年9月30日で廃止。

令和元年度の自動車税は、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの自動車税と、令和元年10月1日に導入された環境性能制及び種別割の合計額。

令和2年度の旧法による税の自動車税は、令和元年9月30日までの自動車税の額。

(単位: 千円、%)

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
39,557,000	38.2	105.5	39,750,000	34.2	100.5	36,846,000	31.0	92.7
31,931,000	30.8	103.6	32,428,000	27.9	101.6	31,330,000	26.3	96.6
6,825,000	6.6	117.8	6,597,000	5.7	96.7	4,849,000	4.1	73.5
801,000	0.8	89.1	725,000	0.6	90.5	667,000	0.6	92.0
20,843,000	20.1	119.5	24,974,000	21.4	119.8	27,445,000	23.1	109.9
700,000	0.7	107.4	757,000	0.6	108.1	820,000	0.7	108.3
20,143,000	19.4	120.0	24,217,000	20.8	120.2	26,625,000	22.4	109.9
16,805,000	16.2	94.7	25,364,000	21.8	150.9	27,816,000	23.4	109.7
13,819,000	13.3	112.3	21,471,000	18.5	155.4	24,291,000	20.4	113.1
2,986,000	2.9	54.9	3,893,000	3.3	130.4	3,525,000	3.0	90.5
1,938,000	1.9	110.9	1,891,000	1.6	97.6	2,135,000	1.8	112.9
1,178,000	1.1	97.3	1,124,000	1.0	95.4	1,135,000	0.9	101.0
376,000	0.3	94.9	371,000	0.3	98.7	368,000	0.3	99.2
705,000	0.7	52.5	527,000	0.5	74.8	1,012,000	0.8	192.0
9,171,000	8.8	102.5	9,439,000	8.1	102.9	9,373,000	7.9	99.3
13,161,000	12.7	99.2	12,957,000	11.1	98.4	12,843,000	10.8	99.1
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
103,734,011	100.0	104.2	116,397,011	100.0	112.2	118,973,011	100.0	102.2
15,000	0.0	100.0	13,000	0.0	86.7	6,000	0.0	46.2
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
15,001	0.0	100.0	13,001	0.0	86.7	6,001	0.0	46.2
103,749,012	100.0	104.2	116,410,012	100.0	112.2	118,979,012	100.0	102.2

令和 元 年 度			令和 2 年 度			令和 3 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
40,060,000	32.6	98.9	38,717,000	30.8	96.6	35,914,000	31.2	92.8
34,525,000	28.1	99.2	34,203,000	27.2	99.1	33,062,000	28.7	96.7
5,172,000	4.2	99.2	4,197,000	3.3	81.1	2,536,000	2.2	60.4
363,000	0.3	73.6	317,000	0.3	87.3	316,000	0.3	99.7
28,013,000	22.7	101.1	27,033,000	21.5	96.5	23,324,000	20.2	86.3
887,000	0.7	101.3	875,000	0.7	98.6	873,000	0.7	99.8
27,126,000	22.0	101.1	26,158,000	20.8	96.4	22,451,000	19.5	85.8
27,218,000	22.1	102.2	32,391,000	25.8	119.0	30,049,000	26.1	92.8
23,802,000	19.3	101.0	27,629,000	22.0	116.1	27,556,000	23.9	99.7
3,416,000	2.8	111.3	4,762,000	3.8	139.4	2,493,000	2.2	52.4
2,351,000	1.9	102.2	3,038,000	2.4	129.2	2,335,000	2.0	76.9
1,043,000	0.9	97.9	1,010,000	0.8	96.8	1,052,000	0.9	104.2
308,000	0.3	89.8	325,000	0.3	105.5	309,000	0.3	95.1
919,000	0.7	73.1	-	-	皆減	-	-	-
9,779,000	7.9	102.6	9,486,000	7.5	97.0	8,975,000	7.8	94.6
13,390,000	10.9	101.9	13,686,000	10.9	102.2	13,227,000	11.5	96.6
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	48,000	0.0	皆増	-	-	皆減
123,081,011	100.0	100.5	125,734,011	100.0	102.2	115,185,011	100.0	91.6
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
123,085,011	100.0	100.5	125,738,011	100.0	102.2	115,189,011	100.0	91.6

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 24 年 度			平成 25 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,196,835	0.3	93.2	1,204,747	0.3	100.7
2 総 務 費	21,632,056	5.0	87.1	24,438,271	5.7	113.0
3 民 生 費	57,835,012	13.3	101.6	56,061,844	13.1	96.9
4 衛 生 費	19,140,769	4.4	96.9	20,490,217	4.8	107.1
5 労 働 費	3,245,015	0.7	51.5	2,777,721	0.7	85.6
6 農 林 水 産 業 費	16,813,526	3.9	103.1	15,715,221	3.7	93.5
7 商 工 費	46,682,060	10.7	102.0	47,184,196	11.0	101.1
8 土 木 費	46,289,985	10.7	116.0	36,776,386	8.6	79.4
9 警 察 費	24,439,484	5.6	102.3	24,147,770	5.7	98.8
10 教 育 費	95,007,886	21.9	101.8	94,385,979	22.1	99.3
11 災 害 復 旧 費	6,062,219	1.4	107.9	5,767,453	1.3	95.1
12 公 債 費	60,933,068	14.0	101.5	63,649,103	14.9	104.5
13 諸 支 出 金	35,048,085	8.1	104.5	34,797,092	8.1	99.3
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4

款 別	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,229,843	0.3	98.3	1,190,024	0.3	96.8
2 総 務 費	26,164,903	5.7	107.0	28,653,840	6.2	109.5
3 民 生 費	65,877,664	14.3	103.2	64,620,739	14.0	98.1
4 衛 生 費	17,390,794	3.8	90.6	15,979,349	3.5	91.9
5 労 働 費	1,435,652	0.3	100.1	1,520,170	0.3	105.9
6 農 林 水 産 業 費	20,998,839	4.5	108.9	18,156,937	3.9	86.5
7 商 工 費	48,381,786	10.5	98.7	48,425,082	10.5	100.1
8 土 木 費	41,385,647	9.0	102.9	42,527,655	9.2	102.8
9 警 察 費	25,177,248	5.4	99.5	26,674,327	5.8	105.9
10 教 育 費	94,809,570	20.6	89.4	94,928,696	20.6	100.1
11 災 害 復 旧 費	5,764,307	1.2	96.5	5,764,870	1.2	100.0
12 公 債 費	62,252,878	13.5	98.7	61,432,798	13.3	98.7
13 諸 支 出 金	50,379,869	10.9	97.0	51,577,513	11.2	102.4
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0

(単位: 千円、%)

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,201,812	0.3	99.8	1,210,989	0.3	100.8	1,251,518	0.3	103.3
24,950,032	5.7	102.1	25,206,137	5.5	101.0	24,454,500	5.2	97.0
58,333,735	13.4	104.1	60,959,299	13.2	104.5	63,862,096	13.5	104.8
19,762,974	4.5	96.5	20,499,462	4.4	103.7	19,189,727	4.1	93.6
2,428,065	0.6	87.4	1,856,094	0.4	76.4	1,433,735	0.3	77.2
16,439,055	3.8	104.6	17,970,999	3.9	109.3	19,274,549	4.1	107.3
48,166,152	11.0	102.1	48,830,832	10.6	101.4	49,004,559	10.4	100.4
36,896,833	8.5	100.3	38,307,170	8.3	103.8	40,223,636	8.5	105.0
26,120,062	6.0	108.2	24,935,191	5.4	95.5	25,298,487	5.4	101.5
98,166,869	22.5	104.0	101,913,479	22.1	103.8	105,992,784	22.5	104.0
5,764,798	1.3	100.0	5,764,696	1.3	100.0	5,970,741	1.3	103.6
63,075,941	14.5	99.1	63,071,159	13.7	100.0	63,061,719	13.4	100.0
34,240,672	7.9	98.4	50,002,493	10.9	146.0	51,936,949	11.0	103.9
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3

令和 元 年 度			令和 2 年 度			令和 3 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,209,155	0.3	101.6	1,189,792	0.3	98.4	1,176,750	0.2	98.9
29,651,032	6.4	103.5	26,213,372	5.6	88.4	27,675,116	5.8	105.6
68,262,466	14.6	105.6	67,850,425	14.4	99.4	68,726,325	14.4	101.3
16,139,005	3.5	101.0	17,598,653	3.7	109.0	21,747,835	4.6	123.6
1,507,483	0.3	99.2	1,486,641	0.3	98.6	1,501,834	0.3	101.0
18,845,699	4.0	103.8	20,293,294	4.3	107.7	17,037,000	3.6	84.0
49,475,169	10.6	102.2	48,613,362	10.3	98.3	52,475,174	11.0	107.9
44,208,722	9.5	104.0	40,249,431	8.5	91.0	36,937,440	7.8	91.8
25,560,735	5.5	95.8	26,031,115	5.5	101.8	26,463,289	5.6	101.7
94,487,725	20.2	99.5	93,922,252	19.9	99.4	96,147,625	20.2	102.4
5,768,618	1.2	100.1	5,765,404	1.2	99.9	5,765,051	1.2	100.0
61,411,783	13.1	100.0	61,233,064	13.0	99.7	61,337,146	12.9	100.2
50,568,408	10.8	98.0	61,532,195	13.0	121.7	59,062,415	12.4	96.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0	476,103,000	100.0	100.9

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	126,201,477	29.1	99.1	124,527,911	29.1	98.7	
	2 扶 助 費	40,151,530	9.2	103.3	41,014,063	9.6	102.1	
	3 公 債 費	60,833,776	14.0	101.5	63,539,752	14.9	104.4	
	小 計	227,186,783	52.3	100.5	229,081,726	53.6	100.8	
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	52,131,198	12.0	106.4	49,609,349	11.6	95.2	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,982,219	1.4	108.0	5,687,453	1.3	95.1	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	58,113,417	13.4	106.6	55,296,802	12.9	95.2	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	20,042,699	4.6	86.4	20,867,709	4.9	104.1	
	8 維 持 補 修 費	6,104,703	1.4	106.0	5,424,467	1.3	88.9	
	9 補 助 費 等	77,057,432	17.7	110.2	69,223,110	16.2	89.8	
	10 積 立 金	687,987	0.2	129.1	663,549	0.2	96.4	
	11 投 資 及 び 出 資 金	650,308	0.1	24.3	2,382,616	0.5	366.4	
	12 貸 付 金	40,751,609	9.4	99.2	41,003,492	9.6	100.6	
	13 繰 出 金	3,731,062	0.9	103.1	3,452,529	0.8	92.5	
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0		
	小 計	149,075,800	34.3	101.5	143,067,472	33.5	96.0	
歳 出 合 計			434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4

区 分			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	125,833,996	27.3	99.8	127,621,851	27.6	101.4	
	2 扶 助 費	46,531,450	10.1	102.7	47,083,804	10.2	101.2	
	3 公 債 費	62,064,230	13.5	98.7	61,261,387	13.3	98.7	
	小 計	234,429,676	50.9	100.1	235,967,042	51.1	100.7	
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	56,403,857	12.2	88.7	57,274,507	12.4	101.5	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,684,307	1.2	96.5	5,944,870	1.3	104.6	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	62,088,164	13.4	89.3	63,219,377	13.7	101.8	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	22,367,850	4.9	99.3	20,916,038	4.5	93.5	
	8 維 持 補 修 費	5,703,416	1.2	104.7	5,371,800	1.2	94.2	
	9 補 助 費 等	89,536,113	19.4	96.3	84,622,352	18.3	94.5	
	10 積 立 金	2,882,600	0.6	135.9	2,619,926	0.6	90.9	
	11 投 資 及 び 出 資 金	5,682	0.0	26.8	6,027	0.0	106.1	
	12 貸 付 金	40,862,331	8.9	99.9	40,496,189	8.8	99.1	
	13 繰 出 金	3,373,168	0.7	105.7	8,233,249	1.8	244.1	
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0		
	小 計	164,781,160	35.7	98.5	162,315,581	35.2	98.5	
歳 出 合 計			461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0

(単位：千円、%)

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
124,841,489	28.7	100.3	127,390,011	27.7	102.0	126,074,525	26.8	99.0
42,317,847	9.7	103.2	44,504,845	9.7	105.2	45,302,816	9.6	101.8
62,929,960	14.4	99.0	62,936,374	13.7	100.0	62,905,977	13.3	100.0
230,089,296	52.8	100.4	234,831,230	51.1	102.1	234,283,318	49.7	99.8
54,957,435	12.6	110.8	55,522,712	12.0	101.0	63,621,894	13.5	114.6
5,684,798	1.3	100.0	5,684,696	1.2	100.0	5,890,741	1.3	103.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
60,642,233	13.9	109.7	61,207,408	13.2	100.9	69,512,635	14.8	113.6
21,542,054	5.0	103.2	21,817,762	4.7	101.3	22,521,253	4.8	103.2
6,544,826	1.5	120.7	6,534,519	1.4	99.8	5,445,412	1.2	83.3
71,146,871	16.3	102.8	90,278,022	19.6	126.9	92,975,229	19.7	103.0
818,432	0.2	123.3	1,385,637	0.3	169.3	2,120,713	0.4	153.0
28,196	0.0	1.2	20,955	0.0	74.3	21,182	0.0	101.1
40,947,887	9.4	99.9	40,861,354	8.9	99.8	40,885,420	8.7	100.1
3,787,205	0.9	109.7	3,591,113	0.8	94.8	3,189,838	0.7	88.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
144,865,471	33.3	101.3	164,539,362	35.7	113.6	167,209,047	35.5	101.6
435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3

令和 元 年 度			令和 2 年 度			令和 3 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
127,119,250	27.2	99.6	126,930,366	26.9	99.9	126,068,462	26.5	99.3
49,193,791	10.6	104.5	50,532,290	10.7	102.7	51,600,644	10.8	102.1
61,237,062	13.1	100.0	61,075,927	12.9	99.7	61,138,341	12.8	100.1
237,550,103	50.9	100.7	238,538,583	50.5	100.4	238,807,447	50.1	100.1
59,238,637	12.7	103.4	54,280,310	11.5	91.6	51,515,881	10.8	94.9
5,831,118	1.2	98.1	5,837,404	1.2	100.1	5,921,551	1.3	101.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
65,069,755	13.9	102.9	60,117,714	12.7	92.4	57,437,432	12.1	95.5
21,505,638	4.6	102.8	19,213,486	4.1	89.3	20,144,286	4.2	104.8
5,674,668	1.2	105.6	4,087,866	0.9	72.0	4,440,642	0.9	108.6
85,709,204	18.3	101.3	96,939,364	20.5	113.1	105,873,340	22.3	109.2
2,562,975	0.6	97.8	5,475,059	1.2	213.6	2,288,207	0.5	41.8
409,900	0.1	6,801.1	630	0.0	0.2	498	0.0	79.0
40,587,354	8.7	100.2	40,053,161	8.5	98.7	39,972,817	8.4	99.8
8,026,403	1.7	97.5	7,553,137	1.6	94.1	7,088,331	1.5	93.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
164,526,142	35.2	101.4	173,372,703	36.8	105.4	179,858,121	37.8	103.7
467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0	476,103,000	100.0	100.9

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 24 年 度		平 成 25 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	159,581	111.5	233,175	146.1
就農支援資金	134,209	93.2	209,846	156.4
中小企業高度化資金	969,410	57.4	1,137,119	117.3
臨海工業地帯造成事業	1,500,949	67.9	1,999,925	133.2
集中管理	98,825,506	98.3	98,295,690	99.5
証紙	3,631,001	89.0	3,585,703	98.8
栗林公園	292,352	102.5	298,980	102.3
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,629,911	82.3	3,020,891	83.2
番の州地区臨海工業用地造成事業	120,349	24.6	109,542	91.0
林業・木材産業改善資金	20,371	100.0	20,369	100.0
沿岸漁業改善資金	106,538	183.9	58,838	55.2
流域下水道事業	3,857,722	124.8	2,975,903	77.1
駐車場事業	1,005,301	95.7	734,090	73.0
内陸工業団地造成事業	532,295	103.9	537,939	101.1
県立大学	838,438	98.2	852,330	101.7
奨学金	540,412	133.6	580,574	107.4
県債管理	88,715,453	132.7	106,343,189	119.9
国民健康保険事業	-	-	-	-
合 計	204,879,798	109.7	220,994,103	107.9

会 計 名	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	73,388	42.1	84,500	115.1
就農支援資金	126,452	115.8	142,964	113.1
中小企業高度化資金	223,128	22.4	201,587	90.3
臨海工業地帯造成事業	1,481,132	43.2	1,561,754	105.4
集中管理	96,693,013	99.7	96,868,022	100.2
証紙	3,109,001	100.6	3,384,001	108.8
栗林公園	319,478	104.9	323,852	101.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,187,496	116.2	1,940,960	88.7
番の州地区臨海工業用地造成事業	86,499	36.3	125,223	144.8
林業・木材産業改善資金	30,500	100.0	30,500	100.0
沿岸漁業改善資金	40,721	80.1	40,693	99.9
流域下水道事業	2,659,980	30.4	2,595,702	97.6
駐車場事業	550,346	93.8	434,176	78.9
内陸工業団地造成事業	324,554	68.9	174,533	53.8
県立大学	864,382	99.4	864,318	100.0
奨学金	644,496	98.8	653,554	101.4
県債管理	124,961,618	109.2	113,851,992	91.1
国民健康保険事業	-	-	95,379,027	皆増
合 計	234,376,184	100.6	318,657,358	136.0

(注) 奨学金については、従来の高等学校等奨学金を平成24年度から名称変更したものである。

母子父子寡婦福祉資金については、従来の母子寡婦福祉資金を平成26年10月1日から名称変更したものである。

中小企業高度化資金については、従来の小規模企業者等設備導入資金を平成27年度から名称変更したものである。

流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行している。

(単位: 千円、%)

平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
292,651	125.5	223,033	76.2	174,316	78.2
205,764	98.1	83,008	40.3	109,158	131.5
1,144,332	100.6	1,402,342	122.5	997,172	71.1
1,114,665	55.7	1,024,579	91.9	3,430,696	334.8
97,854,367	99.6	98,629,734	100.8	97,029,929	98.4
2,875,001	80.2	2,618,001	91.1	3,090,001	118.0
282,002	94.3	297,682	105.6	304,580	102.3
2,526,332	83.6	2,252,869	89.2	1,881,947	83.5
91,452	83.5	348,438	381.0	238,244	68.4
20,344	99.9	20,344	100.0	30,509	150.0
58,876	100.1	58,910	100.1	50,858	86.3
2,952,792	99.2	3,989,513	135.1	8,754,702	219.4
727,574	99.1	562,465	77.3	586,954	104.4
528,781	98.3	525,049	99.3	471,073	89.7
844,826	99.1	891,463	105.5	869,930	97.6
627,191	108.0	646,958	103.2	652,037	100.8
122,952,170	115.6	135,550,648	110.2	114,412,122	84.4
-	-	-	-	-	-
235,099,120	106.4	249,125,036	106.0	233,084,228	93.6

令和元 年 度		令和 2 年 度		令和 3 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
104,426	123.6	147,918	141.6	181,464	122.7
-	皆減	-	-	-	-
2,195,827	1,089.3	224,482	10.2	181,651	80.9
2,570,577	164.6	1,826,676	71.1	3,967,959	217.2
96,908,565	100.0	97,448,545	100.6	96,459,660	99.0
3,396,001	100.4	3,032,001	89.3	2,618,001	86.3
315,776	97.5	317,744	100.6	309,678	97.5
1,841,003	94.9	1,759,103	95.6	1,353,193	76.9
99,881	79.8	134,191	134.4	321,654	239.7
30,510	100.0	30,510	100.0	30,507	100.0
40,698	100.0	40,686	100.0	40,650	99.9
2,093,986	80.7	-	皆減	-	-
479,689	110.5	430,886	89.8	391,944	91.0
84,481	48.4	41,428	49.0	41,428	100.0
858,335	99.3	843,489	98.3	874,140	103.6
626,011	95.8	584,598	93.4	535,865	91.7
119,016,162	104.5	114,411,859	96.1	92,246,022	80.6
97,745,807	102.5	97,241,453	99.5	97,331,928	100.1
328,407,735	103.1	318,515,569	97.0	296,885,744	93.2

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 24 年 度		平成 25 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	20,990,648	101.2	23,885,551	113.8
	資 本 的 支 出	7,269,699	188.6	17,700,925	243.5
	計	28,260,347	114.9	41,586,476	147.2
水 道 用 水 業	収 益 的 支 出	4,919,431	100.8	4,710,431	95.7
	資 本 的 支 出	3,121,625	120.8	3,090,542	99.0
	計	8,041,056	107.7	7,800,973	97.0
工 水 道 事 業 用 業	収 益 的 支 出	711,243	88.4	689,792	97.0
	資 本 的 支 出	668,106	101.1	852,527	127.6
	計	1,379,349	94.1	1,542,319	111.8
五 水 道 事 業 台 業	収 益 的 支 出	14,987	99.1	14,739	98.3
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	14,987	98.5	14,739	98.3
流 事 域 下 水 道 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合 計		37,695,739	112.4	50,944,507	135.1

会計名	区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	26,063,529	102.3	27,567,961	105.8
	資 本 的 支 出	2,229,287	78.6	2,393,711	107.4
	計	28,292,816	99.9	29,961,672	105.9
水 道 用 水 業	収 益 的 支 出	4,766,267	101.5	-	皆減
	資 本 的 支 出	4,971,196	125.5	-	皆減
	計	9,737,463	112.5	-	皆減
工 水 道 事 業 用 業	収 益 的 支 出	672,277	85.7	-	皆減
	資 本 的 支 出	1,022,257	140.2	-	皆減
	計	1,694,534	112.0	-	皆減
五 水 道 事 業 台 業	収 益 的 支 出	17,766	100.6	-	皆減
	資 本 的 支 出	40,000	173.9	-	皆減
	計	57,766	142.1	-	皆減
流 事 域 下 水 道 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合 計		39,782,579	103.3	29,961,672	75.3

(注) 水道用水供給事業、工業用水道事業及び五色台水道事業については、平成30年度から香川県広域水道企業団に移行している。

(単位: 千円、%)

平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
24,350,207	101.9	25,454,184	104.5	25,472,117	100.1
1,474,638	8.3	2,048,213	138.9	2,835,464	138.4
25,824,845	62.1	27,502,397	106.5	28,307,581	102.9
4,674,423	99.2	4,555,477	97.5	4,696,414	103.1
3,918,036	126.8	4,683,298	119.5	3,959,595	84.5
8,592,459	110.1	9,238,775	107.5	8,656,009	93.7
711,320	103.1	779,684	109.6	784,107	100.6
880,089	103.2	755,588	85.9	729,376	96.5
1,591,409	103.2	1,535,272	96.5	1,513,483	98.6
15,658	106.2	17,140	109.5	17,665	103.1
1,029	皆増	28,530	2,772.6	23,000	80.6
16,687	113.2	45,670	273.7	40,665	89.0
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
36,025,400	70.7	38,322,114	106.4	38,517,738	100.5

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
27,903,718	101.2	28,364,022	101.6	27,947,327	98.5
1,858,021	77.6	2,186,716	117.7	3,843,141	175.7
29,761,739	99.3	30,550,738	102.7	31,790,468	104.1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	2,199,535	皆増	2,119,251	96.3
-	-	1,158,616	皆増	974,420	84.1
-	-	3,358,151	皆増	3,093,671	92.1
29,761,739	99.3	33,908,889	113.9	34,884,139	102.9

令和3年5月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>
